

8-3-1 企画委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:10回

(2) 委員会の構成

当委員会の構成は、次に示す通り3つの専門委員会と5つのWGで構成されている。詳細な活動内容については専門委員会・WGの年報を参照されたい。

- ・登録・法制度専門委員会
- ・土木・建築連携まちづくり専門委員会
- ・契約のあり方専門委員会
- ・建設コンサルタントの新たな役割検討WG
- ・報酬のあり方検討WG
- ・持続可能な社会構築検討WG
- ・損害賠償責任検討WG
- ・資格制度等検討WG

(3) 委員会の活動

a) 企画委員会

各専門委員会・WGの提案について審議・検討し、企画部会及び常任委員会に上申した。

また、建設コンサルタントのDX推進について検討を行い、検討書案をとりまとめた。

b) 登録・法制度専門委員会

登録制度活用を促すための自治体向けアンケートの内容と方法の検討を行った。令和4年度にアンケートをWEB方式により実施予定である。

c) 土木・建築連携まちづくり専門委員会

JCCA×JIA（公益社団法人日本建築家協会）協働シンポジウムをライブ配信で開催した。参加者数は175名であった。

d) 契約のあり方専門委員会

令和2年9月に作成し、協会会員向けに公表した「民法改正に伴う公共土木設計業務等標準委託契約約款の改正の要点と今後の検討課題」に関するQ&Aを作成し、協会HP上に公開した。また、契約上の従前からの課題である「著作権」、「損害賠償責任のあり方」、

「準委任契約の扱い」をテーマに国土交通省と勉強会を計3回開催した。

e) 建設コンサルタントの新たな役割検討WG

インフラを取り巻く環境の未来予想に基づき、建設コンサルタントの新たな役割（「インフラマネジメントの拡大」、「地方公共サービスの技術支援」、「事業主体、アライアンス」）に関する提言の素案を作成した。

f) 報酬のあり方検討WG

会計法や地方自治法に基づく現状の報酬制度の問題点やアベイラビリティ・ペイメント方式等の新たな業務形態の考え方を整理し、報酬のあり方の提言（「成果連動型民間委託契約方式の導入」、「新たな付加価値を生み出すインセンティブを取り入れた報酬形態の構築」）に関する骨子を作成した。

g) 持続可能な社会構築検討WG

SDGs17ゴールを建設コンサルタントのビジネスの切り口として捉え、将来のリスクと機会を見据えた長期経営のあり方について検討し、その成果を令和4年度建設コンサルタント白書原稿に反映した。

h) 損害賠償責任検討WG

上記d)に記載の通り、国交省との勉強会を3回開催した。

i) 資格制度等検討WG

新たな資格の必要性、対象業務、求められる能力、活用方法及び資格試験のあり方について検討し、「土木分野における新たな資格の創設について」（検討書）をとりまとめた。また、将来の業務独占資格の実現を目指して、民間資格を創設へ向けた検討を行った。

2. 次年度の活動について

「資格制度等検討WG」は令和3年度末で解散する。その他の専門委員会及びWGは、協会内の関連委員会と連携を強化し、今年度の活動を継続的に実施する。

（企画委員会委員長 天野 光歩）